

- ▶ 豪州7-9月期の実質GDP成長率は、前期比▲1.9%とマイナス成長
- ▶ ロックダウン実施で家計消費支出が成長率を押し下げ
- ▶ ロックダウン緩和後の経済活動は回復

## 豪州7-9月期の実質GDP成長率は、前期比▲1.9%とマイナス成長

12月1日に公表された豪州の7-9月期の実質GDP成長率は、前期比▲1.9%となりました（図表1）。ただし、市場予想（同▲2.7%）を上回りました。マイナス成長は5四半期ぶりであり、2019年10-12月期対比では▲0.2%とコロナ禍前の水準を再び下回りました。

### ロックダウン実施で家計消費支出が成長率を押し下げ

内訳を見ますと、家計消費支出が大きな押し下げ要因となりました。品目別には、デルタ株の感染拡大によるロックダウン（6月～10月にかけて、州により期間が異なる）の影響から、ホテル・カフェ・レストラン、娯楽・文化、輸送サービスなどサービス消費が大きく減少しました。州別に見ますと、ロックダウンが長引いたニューサウスウェールズ州やビクトリア州などで家計消費支出が大きく落ち込みました。

一方で、政府消費支出は押し上げに寄与しました。また、純輸出（輸出-輸入）は、国内需要の減少などを背景とした輸入の減少や、世界的な資源需要の高まりなどを反映した輸出の増加を受け、押し上げ寄与となりました。ただし、家計消費支出の押し下げを相殺するほどには至りませんでした。

### ロックダウン緩和後の経済活動は回復

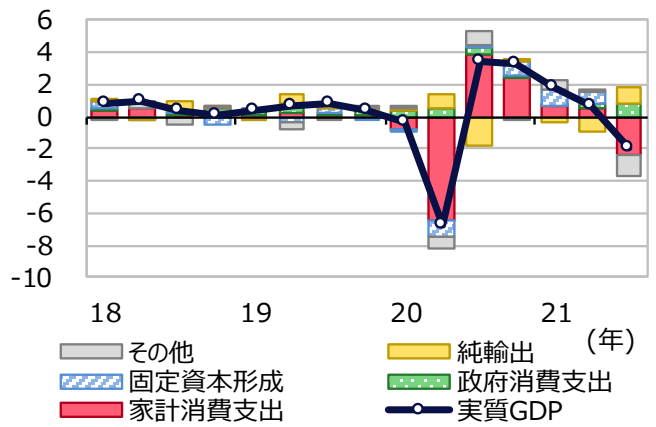
7-9月期の実質GDPはマイナス成長となりましたが、直近の経済指標を見ますと経済活動の戻りがみられます。豪州統計局が公表した10月の小売売上高は、前月比+4.9%と2カ月連続で増加しました（図表2）。10月に入り、行動制約の緩和が行われたニューサウスウェールズ州で大きく増加しました。

7-9月期の貯蓄率は19.8%と上昇しており、家計が消費を抑えた様子がうかがえます。今後、経済活動正常化の進展で、消費を抑えた分の戻りが期待されます。ただし、回復に向かう豪州経済の下押しリスクとして新型コロナウイルスの新たな変異株があります。今後の感染動向によっては、行動制限の再強化や国境再開計画の見直しなどが検討される可能性には留意が必要と考えます。

（調査グループ 森田曜光 13時執筆）

図表1 実質GDP成長率と寄与度

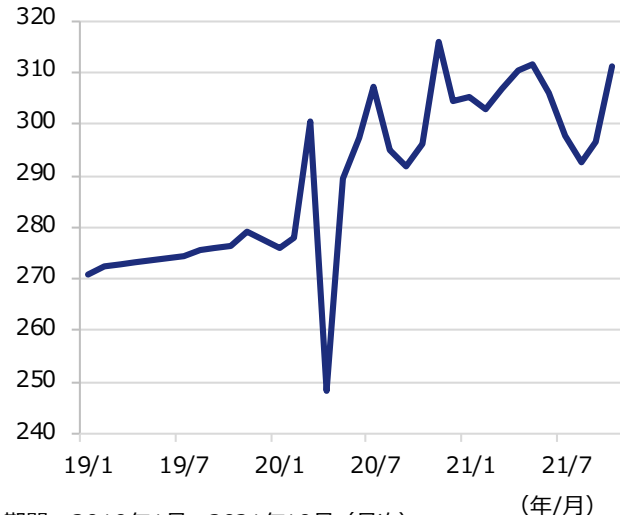
2018年1-3月期～2021年7-9月期：四半期  
（前期比：%、寄与度：%ポイント）



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 小売売上高の推移

(億豪ドル)



期間：2019年1月～2021年10月（月次）  
出所：リフィニティブのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。